

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

株式会社バッファロー

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	21,705	流 動 負 債	19,065
現金及び預金	19	支払手形	892
受取手形	13	電子記録債	580
売掛金	9,406	買掛金	11,572
商品及び製品	4,945	未払金	2,425
原材料及び貯蔵品	2,712	未払費用	550
前払費用	155	預り金	398
未収入金	781	未払法人税等	382
未収法人税等	0	前受収益	2,149
関係会社預け金	3,334	製品保証引当金	56
繰延税金資産	335	役員賞与引当金	18
その他の他	1	その他の他	39
固 定 資 産	2,178	固 定 負 債	813
有形固定資産	256	退職給付引当金	284
建物	192	役員退職慰労引当金	342
機械及び装置	77	リサイクル費用引当金	149
工具器具及び備品	2,238	その他の他	37
土地	33	負 債 合 計	19,879
減価償却累計額	△2,285	(純資産の部)	
無形固定資産	207	株 主 資 本	3,843
特許権	136	資 本 金	320
ソフトウェア	71	資 本 剰 余 金	597
投資その他の資産	1,714	資 本 準 備 金	80
投資有価証券	506	その他資本剰余金	517
関係会社株式	1,074	利 益 剰 余 金	2,926
長期前払費用	35	その他利益剰余金	2,926
繰延税金資産	88	繰越利益剰余金	2,926
その他の他	13	評価・換算差額等	161
貸倒引当金	△3	その他有価証券評価差額金	185
		繰延ヘッジ損益	△24
		純 資 産 合 計	4,004
資 産 合 計	23,884	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,884

損益計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

株式会社バッファロー

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		63,873
売上原価		50,251
売上総利益		13,622
販売費及び一般管理費		8,945
営業利益		4,676
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	9	
仕入割引	3	
販売手数料収入	14	
その他の他	7	36
営業外費用		
支払利息	10	
売上割引	0	
為替差損	71	
減価償却費	13	
その他の他	21	116
経常利益		4,596
特別損失		
固定資産除売却損	17	
関係会社株式評価損	210	228
税引前当期純利益		4,367
法人税、住民税及び事業税	1,439	
法人税等調整額	2	1,441
当期純利益		2,926

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

株式会社バッファロー

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	320	80	517	597	1,874	1,874	2,791
当期変動額							
剰余金の配当					△ 1,874	△ 1,874	△ 1,874
企業結合による増加(合併)			—	—		—	—
当期純利益					2,926	2,926	2,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	—	—	—	—	1,051	1,051	1,051
当期末残高	320	80	517	597	2,926	2,926	3,843

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	△ 45	80	2,871
当期変動額				
剰余金の配当				△ 1,874
企業結合による増加(合併)				—
当期純利益				2,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	20	80	80
当期変動額合計	60	20	80	1,132
当期末残高	185	△ 24	161	4,004

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 移動平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

原材料 移動平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

ただし、継続適用を前提に正味売却価額ではなく再調達原価とする

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法によっております。

また、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5年～47年

工具器具備品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

自社利用のソフトウェア 3年～5年

特許権 2年～8年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

⑤リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

⑥製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 投資有価証券の賃貸借契約

貸借対照表に計上されている投資有価証券のほか、賃貸借契約に基づいて借り入れている有価証券 170百万円
当該有価証券は、全て担保に供しております。

(2) 担保に供している資産と対応する債務

(担保提供資産)

投資有価証券 401百万円

保管有価証券（賃貸借契約に基づいて借り入れている有価証券） 170百万円

(対応する債務)

未払金（未払輸入消費税・関税） 18百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,267百万円

短期金銭債務 5,675百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 2,768百万円

仕入高 23,308百万円

販売費及び一般管理費 989百万円

営業取引以外の取引 22百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 26,125,936株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成29年3月15日の臨時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 1,874百万円

1株当たり配当額 71.75円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成29年3月17日

5. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	1 2 7 百万円
未払賞与社会保険料	2 0 百万円
未払事業税	6 9 百万円
退職給付引当金	8 6 百万円
役員退職慰労引当金	1 0 4 百万円
関係会社株式評価損	1 9 2 百万円
その他	2 2 8 百万円
繰延税金資産小計	8 2 8 百万円
評価性引当額	△ 3 2 4 百万円
繰延税金資産合計	5 0 4 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 8 1 百万円
繰延税金負債合計	△ 8 1 百万円
繰延税金資産の純額	4 2 3 百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、金融機関からの当座貸越契約枠を確保しつつも、現時点では専ら親会社からの借入によっております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)です。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	19	19	—
(2)受取手形	13	13	—
(3)売掛金	9,406	9,406	—
(4)未収入金	781	781	—
(5)関係会社預り金	3,334	3,334	—
(6)デリバティブ取引	(35)	(35)	—
(7)投資有価証券			
その他有価証券	494	494	—
(8)支払手形	(892)	(892)	—
(9)電子記録債務	(580)	(580)	—
(10)買掛金	(11,572)	(11,572)	—
(11)未払金	(2,425)	(2,425)	—
(12)預り金	(398)	(398)	—
(13)未払法人税等	(382)	(382)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金及び(5) 関係会社預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,920	-	※	
	買建 米ドル	買掛金	10,324	-	※	
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,745	-	11	取引先金融機関等から提示された価格等によっている
	買建 米ドル	買掛金	7,380	-	△47	
合計					△35	

※為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(8) 支払手形、(9) 電子記録債務、(10) 買掛金、(11) 未払金、(12) 預り金並びに(13) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額12百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱メルコホールディングス	被所有 直接100%	資金管理 経営指導 不動産の賃借 役員の兼務 従業員の出向	資金の預入・借入(純額) 利息の受取 利息の支払	2,325 0 10	関係会社預け金	3,334

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	巴比祿股份有限公司	所有 直接100%	当社原材料の仕入代行 役員の兼務 従業員の出向	原材料の仕入	8,418	買掛金 未収入金	5,439 325
子会社	BUFFALO AMERICAS, INC.	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼務 従業員の出向	製品の販売	1,432	売掛金	406

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	シー・エフ・デー販売㈱	なし	当社製品の販売 役員の兼務 従業員の出向	製品の販売	6,122	売掛金	1,427

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 親会社との取引条件及び取引条件の決定方針

借入金の利息については、市場レートを勘案し、協議のうえ決定しております。

2. 子会社及び兄弟会社との取引条件及び取引条件の決定方針

兄弟会社との取引条件については、それぞれ市場価格を勘案し、当社の事業戦略に基づき協議のうえ決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	153.28円
1株当たり当期純利益	112.00円

10. 退職給付会計の注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△ 1,820百万円
②年金資産	1,429百万円
③未積立退職給付債務 ①+②	△ 391百万円
④未認識数理計算上の差異	106万円
⑤貸借対照表計上額純額 ③+④	△ 284百万円
⑥退職給付引当金	△ 284百万円

(3) 退職給付費用の内訳

①勤務費用	116百万円
②利息費用	2百万円
③期待運用収益	△ 17百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 17百万円
⑤退職給付費用 ①+②+③+④	84百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	0.274%
②長期期待運用収益率	1.5%
③数理計算上の差異の処理年数	5年

11. 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、割合については、小数点第2位を四捨五入しております。